

平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月9日

上場会社名 株式会社イトクロ 上場取引所 東
 コード番号 6049 URL <http://www.itokuro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 山木 学
 (役職名) 代表取締役 (氏名) 領下 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 佐藤 大輔 TEL 03-6230-1138
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月26日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年10月期の業績（平成27年11月1日～平成28年10月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年10月期 | 4,712 | 33.0 | 1,370 | 42.8 | 1,376 | 43.1 | 889 | 46.0 |
| 27年10月期 | 3,544 | 19.1 | 959 | 44.0 | 961 | 45.2 | 608 | 36.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年10月期 | 86.63 | 86.01 | 22.5 | 27.8 | 29.1 |
| 27年10月期 | 65.13 | - | 28.9 | 31.6 | 27.1 |

（参考）持分法投資損益 28年10月期 -百万円 27年10月期 -百万円

- （注）1. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の株式分割をおこなっておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年10月期 | 5,572 | 4,392 | 78.8 | 427.77 |
| 27年10月期 | 4,345 | 3,501 | 80.6 | 341.15 |

（参考）自己資本 28年10月期 4,389百万円 27年10月期 3,500百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年10月期 | 853 | △1,633 | △71 | 2,898 |
| 27年10月期 | 536 | 34 | 2,108 | 3,729 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年10月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 28年10月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |
| 29年10月期（予想） | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 | - | - | - |

3. 平成29年10月期の業績予想（平成28年11月1日～平成29年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,500 | 1.1 | 1,512 | 10.3 | 1,514 | 10.0 | 987 | 11.1 | 96.22 |

- （注）1. 平成29年10月期より、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において、売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更する予定であります。対前期増減率は遡及適用後の数値との比較によるものです。詳細につきましては、添付資料2ページをご覧ください。
2. 第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 28年10月期 | 11,340,000株 | 27年10月期 | 11,340,000株 |
| 28年10月期 | 1,078,059株 | 27年10月期 | 1,078,000株 |
| 28年10月期 | 10,261,951株 | 27年10月期 | 9,348,767株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等 | P. 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 4 |
| 3. 経営方針 | P. 4 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 4 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 4 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 4 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 4 |
| 5. 財務諸表 | P. 5 |
| (1) 貸借対照表 | P. 5 |
| (2) 損益計算書 | P. 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | P. 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | P. 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 11 |
| (会計方針の変更) | P. 11 |
| (持分法損益等) | P. 11 |
| (セグメント情報等) | P. 11 |
| (1株当たり情報) | P. 12 |
| (重要な後発事象) | P. 12 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、原油価格の下落や国際情勢の不安定により先行きは依然として不透明な状況となっています。このような経済状況の中、当社では教育業界及び金融業界を主要業界としてメディアサービス及びコンサルティングサービスを通じて企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当社が事業展開する主要マーケットの1つである教育業界では、個人向けを対象としたeラーニングや映像配信講座と個別指導を組み合わせた学習サービス、また難関校の進学に特化したサービスを提供する個別指導塾の増加、企業のグローバル化に合わせた語学学習ニーズの増加等を背景に、効果的且つ効率的なマーケティング手法へのニーズの高まりにあわせ、インターネット広告への出稿比率が増加しております。

このような中、当社では、メディアサービスにおいては、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」等の主要ポータルサイトによる売上が堅調に推移し、また、コンサルティングサービスについても、同様に堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は4,712,675千円（前事業年度比33.0%増）、営業利益は1,370,475千円（前事業年度比42.8%増）、経常利益は1,376,466千円（前事業年度比43.1%増）、当期純利益は889,028千円（前事業年度比46.0%増）となりました。

なお、当社はインターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。サービス別の状況は以下のとおりであります。

(メディアサービス)

メディアサービスでは、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」「みんなのカードローン」などの主要ポータルサイトにおいて、ロコミ等のコンテンツ拡充と共に訪問者数及び掲載クライアント企業数が増加しました。

以上の結果、当事業年度におけるメディアサービスの売上高は2,809,222千円（前事業年度比38.7%増）となりました。

(コンサルティングサービス)

コンサルティングサービスは、メディアサービスで接点を持つ教育業界及び金融業界のクライアントを中心に売上高が増加し、堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度におけるコンサルティングサービスの売上高は1,903,452千円（前事業年度比25.2%増）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は平成28年10月期のそれぞれの金額を上回る見込みです。非注力領域から注力領域へ人員の再配置等を図り、当社の強みである教育メディアサービスの継続的な成長を目指してまいります。

一方で、メディアサービスの事業展開を一層推進する当社の経営方針の下、メディアサービスの附帯サービスであるコンサルティングサービスの一部売上高（リスティング運用売上高・アフィリエイト売上高）が年々増加しております。そこで、当社は平成29年10月期より、コンサルティングサービスの一部売上（リスティング運用売上、アフィリエイト売上）において、売上原価に計上していたリスティング費用及び他のサイト運営会社に支払う成果報酬費用を、売上高から控除する方法（純額表示）に変更する予定であります。

上記の変更は、事業実態の比較可能性を向上させ、より精緻な事業管理の実践と、より適切に経営成績を表示する必要性が高まっている認識に基づくためであります。また、この認識に加え、すべての事業にわたり経営成績の重要指標のひとつである売上高の計上基準を見直すべく、収益の定義・範囲・会計処理等を実態調査の上、業務プロセス検討・システム構築等の体制整備を進めてまいりました。

以上のような変更を予定していることから、平成29年10月期の業績予想につきましては、変更後で算定しており、対前期増減率は遡及適用後の数値との比較によるものです。なお、営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は5,572,449千円となり、前事業年度末に比べ1,226,572千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により現金及び預金が535,962千円増加、売掛金が313,717千円増加、無形固定資産が303,413千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は1,179,860千円となり、前事業年度末に比べ335,514千円増加いたしました。これは主に買掛金が80,268千円増加、未払金が142,441千円増加、未払法人税等が186,530千円増加した一方、固定負債が55,516千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は4,392,589千円となり、前事業年度末に比べ891,057千円増加いたしました。これは主に当期純利益の計上により利益剰余金が889,028千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,898,094千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は853,011千円となりました。主な資金増加要因としては、税引前当期純利益の計上1,371,156千円によるものであります。これに対して主な資金減少要因としては売上債権の増加302,951千円、法人税等の支払額333,681千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は1,633,513千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,403,108千円、関係会社株式の取得による支出210,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は71,915千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出60,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年 10月期 | 平成26年 10月期 | 平成27年 10月期 | 平成28年 10月期 |
|---------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率 (%) | 29.2 | 40.6 | 80.6 | 78.8 |
| 時価ベースの 自己資本比率 (%) | — | — | 467.5 | 624.3 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) | 0.8 | 0.6 | 0.3 | 0.1 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍) | 73.7 | 113.4 | 198.2 | 709.9 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 各指標は平成25年10月期及び平成26年10月期は連結ベース、平成27年10月期及び平成28年10月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

- (注) 4. 平成25年10月期及び平成26年10月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場であったため記載しておりません。
- (注) 5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

- (3) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、当事業年度末現在、関係会社がないため記載すべき事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい価値の創造」と「顧客の期待を超える価値の提供」を経営理念として、幾多もの事業に挑戦してまいりました。そして、現在はメディアサービスとそれを軸にしたコンサルティングサービスを展開しております。

今後は、「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」等の領域特化型ポータルサイトの継続的なコンテンツ拡充とユーザビリティの向上を実施し、認知度の向上及び顧客基盤の拡大を目指すことで、対象領域での深堀りを実現してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な事業拡大と企業価値の増大を図っていくために、重要な経営指標として、サイトの訪問者数、営業利益及びそれらの成長率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の今後の成長戦略は、運営する「塾ナビ」「みんなの学校情報」「家庭教師比較ネット」等、学習塾予備校領域、民間教育領域及び学校教育領域における領域特化型ポータルサイトにおいて、さらなるシェア拡大を行い『教育メディアNo.1』を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき主な課題は以下のとおりです。

① 認知度の向上

当社の展開するインターネット・メディア事業は、開始してからまだ数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。教育サービスや金融サービス等を選ぶユーザーの皆様と、より良い教育サービスや金融サービスを提供しようとしているクライアント企業の皆様に対して、より有意義で安心なプラットフォームとして、より多くの方々にお使いいただけるよう、インターネット上での広告や他社の媒体との提携を継続的に行ってまいりましたが、さらなる認知度向上のためにこれらの施策の強化に積極的に取り組んでまいります。

② システムのセキュリティ管理体制

当社の展開する事業は、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ管理体制の構築が重要であり、今後とも、市場環境の変化に対応したセキュリティ管理体制の維持、構築、整備を継続的に進めてまいります。

③ 経営管理体制の構築

当社が継続的な成長をコントロールし、ユーザーやクライアント企業の皆様に安定してサービスを提供し続けていくためには経営管理体制の充実・強化が重要であると認識しております。また、法令遵守に対する企業の社会的責任は重大であり、当社では多様化するリスクを正しく把握し、対処しながら収益を上げていくとともに、コンプライアンスの強化を最重要視した経営管理体制の構築にも取り組んでまいります。さらに、経営の透明性を高め、市場からの信頼を得られるよう、引き続き財務報告等の開示体制の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年10月31日) | 当事業年度 (平成28年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,763,240 | 4,299,203 |
| 売掛金 | 434,044 | 747,762 |
| 前払費用 | 22,922 | 25,345 |
| 繰延税金資産 | 35,407 | 72,303 |
| その他 | 961 | 1,417 |
| 貸倒引当金 | △2,472 | △1,634 |
| 流動資産合計 | 4,254,104 | 5,144,399 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 46,784 | 62,489 |
| 減価償却累計額 | △22,525 | △24,668 |
| 建物（純額） | 24,259 | 37,820 |
| 工具、器具及び備品 | 14,820 | 12,719 |
| 減価償却累計額 | △11,394 | △11,349 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 3,425 | 1,370 |
| その他 | 209 | 209 |
| 減価償却累計額 | △180 | △190 |
| その他（純額） | 28 | 18 |
| 有形固定資産合計 | 27,712 | 39,209 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 303,413 |
| 無形固定資産合計 | — | 303,413 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 54,551 | 75,088 |
| 繰延税金資産 | 8,179 | 9,332 |
| その他 | 1,328 | 1,006 |
| 投資その他の資産合計 | 64,059 | 85,426 |
| 固定資産合計 | 91,772 | 428,050 |
| 資産合計 | 4,345,877 | 5,572,449 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年10月31日) | 当事業年度 (平成28年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 259,284 | 339,552 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 60,000 | 50,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 14,000 | 14,000 |
| 未払金 | 108,335 | 250,777 |
| 未払費用 | 16,146 | 14,807 |
| 未払法人税等 | 185,482 | 372,012 |
| 前受金 | 7,846 | 7,156 |
| 預り金 | 8,771 | 4,813 |
| その他 | 81,954 | 79,732 |
| 流動負債合計 | 741,821 | 1,132,851 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 44,000 | 30,000 |
| 長期借入金 | 50,000 | — |
| 資産除去債務 | 8,524 | 17,008 |
| 固定負債合計 | 102,524 | 47,008 |
| 負債合計 | 844,345 | 1,179,860 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 30,000 | 30,000 |
| 資本剰余金 | | |
| その他資本剰余金 | 2,139,264 | 2,139,264 |
| 資本剰余金合計 | 2,139,264 | 2,139,264 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,370,817 | 2,259,845 |
| 利益剰余金合計 | 1,370,817 | 2,259,845 |
| 自己株式 | △39,196 | △39,332 |
| 株主資本合計 | 3,500,885 | 4,389,777 |
| 新株予約権 | 646 | 2,812 |
| 純資産合計 | 3,501,531 | 4,392,589 |
| 負債純資産合計 | 4,345,877 | 5,572,449 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 3,544,644 | 4,712,675 |
| 売上原価 | 1,364,110 | 1,825,580 |
| 売上総利益 | 2,180,534 | 2,887,094 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,220,781 | 1,516,619 |
| 営業利益 | 959,752 | 1,370,475 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 198 | 2,081 |
| 保険解約返戻金 | 2,987 | — |
| 助成金収入 | 3,000 | 5,000 |
| その他 | 734 | 1,193 |
| 営業外収益合計 | 6,920 | 8,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,192 | 792 |
| 社債利息 | 513 | 408 |
| 支払保証料 | 1,171 | 1,081 |
| 為替差損 | 1,117 | — |
| 営業外費用合計 | 4,994 | 2,282 |
| 経常利益 | 961,678 | 1,376,466 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 4,500 | — |
| 特別利益合計 | 4,500 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 5,310 |
| 特別損失合計 | — | 5,310 |
| 税引前当期純利益 | 966,178 | 1,371,156 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 292,779 | 520,176 |
| 法人税等調整額 | 64,553 | △38,048 |
| 法人税等合計 | 357,332 | 482,128 |
| 当期純利益 | 608,846 | 889,028 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------|--------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,000 | 616,227 | 616,227 | 947,860 | 947,860 | △886,036 | 708,051 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 608,846 | 608,846 | | 608,846 |
| 自己株式の消却 | | △616,227 | △616,227 | △185,888 | △185,888 | 802,116 | — |
| 自己株式の処分 | | 2,139,264 | 2,139,264 | | | 44,723 | 2,183,988 |
| 当期変動額合計 | — | 1,523,036 | 1,523,036 | 422,957 | 422,957 | 846,839 | 2,792,834 |
| 当期末残高 | 30,000 | 2,139,264 | 2,139,264 | 1,370,817 | 1,370,817 | △39,196 | 3,500,885 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------|-------|-----------|
| 当期首残高 | 646 | 708,697 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | | 608,846 |
| 自己株式の消却 | | — |
| 自己株式の処分 | | 2,183,988 |
| 当期変動額合計 | — | 2,792,834 |
| 当期末残高 | 646 | 3,501,531 |

当事業年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|-----------|-----------|---------------------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 30,000 | 2,139,264 | 2,139,264 | 1,370,817 | 1,370,817 | △39,196 | 3,500,885 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 889,028 | 889,028 | | 889,028 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △136 | △136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | － | 889,028 | 889,028 | △136 | 888,891 |
| 当期末残高 | 30,000 | 2,139,264 | 2,139,264 | 2,259,845 | 2,259,845 | △39,332 | 4,389,777 |

| | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|-------|-----------|
| 当期首残高 | 646 | 3,501,531 |
| 当期変動額 | | |
| 当期純利益 | | 889,028 |
| 自己株式の取得 | | △136 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,166 | 2,166 |
| 当期変動額合計 | 2,166 | 891,057 |
| 当期末残高 | 2,812 | 4,392,589 |

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前事業年度 （自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日） | 当事業年度 （自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日） |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 966,178 | 1,371,156 |
| 減価償却費 | 6,822 | 5,305 |
| のれん償却額 | — | 2,083 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △39 | △837 |
| 受取利息及び受取配当金 | △198 | △2,081 |
| 支払利息及び社債利息 | 2,705 | 1,201 |
| 為替差損益（△は益） | 1,117 | — |
| 関係会社清算損益（△は益） | △4,500 | — |
| 固定資産除却損 | — | 5,310 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △19,120 | △302,951 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 78,601 | 56,138 |
| 未払金の増減額（△は減少） | △303,209 | 52,245 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 10,109 | △1,338 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 37,168 | △2,617 |
| その他 | 5,799 | 2,200 |
| 小計 | 781,433 | 1,185,813 |
| 利息及び配当金の受取額 | 198 | 2,081 |
| 利息の支払額 | △2,705 | △1,201 |
| 法人税等の支払額 | △242,445 | △333,681 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 536,481 | 853,011 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 36,007 |
| 定期預金の預入による支出 | △5,503 | △1,403,108 |
| 保険積立金の解約による収入 | 15,598 | — |
| 関係会社の清算による収入 | 24,132 | — |
| 敷金の差入による支出 | — | △20,811 |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △210,000 |
| 事業譲受による支出 | — | △35,000 |
| その他 | △103 | △600 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 34,123 | △1,633,513 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △61,720 | △60,000 |
| 社債の償還による支出 | △14,000 | △14,000 |
| 自己株式の処分による収入 | 2,183,988 | — |
| 自己株式の取得による支出 | — | △136 |
| 新株予約権の発行による収入 | — | 2,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,108,268 | △71,915 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,117 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 2,677,755 | △852,417 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,051,477 | 3,729,233 |
| 非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 21,279 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,729,233 | 2,898,094 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネット・メディア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 341.15円 | 427.77円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 65.13円 | 86.63円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | — | 86.01円 |

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 当社は、平成27年2月27日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年10月31日) | 当事業年度 (平成28年10月31日) |
|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額（千円） | 3,501,531 | 4,392,589 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（千円） | 646 | 2,812 |
| （うち新株予約権（千円）） | (646) | (2,812) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（千円） | 3,500,885 | 4,389,777 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株） | 10,262,000 | 10,261,941 |

4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日) | 当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額（千円） | 608,846 | 889,028 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額（千円） | 608,846 | 889,028 |
| 期中平均株式数（株） | 9,348,767 | 10,261,951 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額（千円） | — | — |
| 普通株式増加数（株） | — | 78,824 |
| （うち新株予約権（株）） | — | (78,824) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権4種類（新株予約権の数 25,962個） | 新株予約権1種類（新株予約権の数 15,500個） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。